１－２　産業・就業等の状況と分析

１．市内の産業の状況

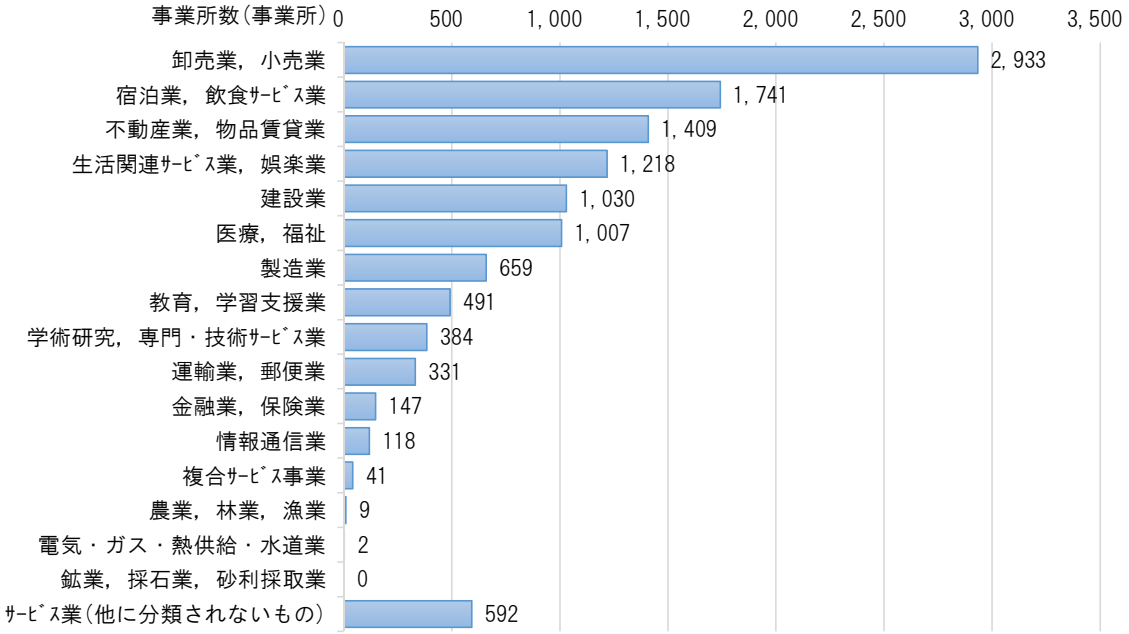
１）市内事業所の状況

（１）事業所数

・市内の事業所数は約 12,100 事業所となっている。

・事業所の産業分類別では、『卸売業、小売業』が 2,933 事業所（24.2%）で最も多く、次いで『宿泊業、飲食サービス業』の 1,741 事業所(14.4%)、『不動産、物品賃貸業』の 1,409 事業所(11.6%)、『生活関連サービス、娯楽業』の 1,218 事業所(10.1%)などとなっている。

図 1-2-1 市川市の産業別事業所（平成 24 年 2 月 1 日時点）



資料：平成 24 年経済センサス（事業所に関する集計 産業横断的集計 第 3 表）

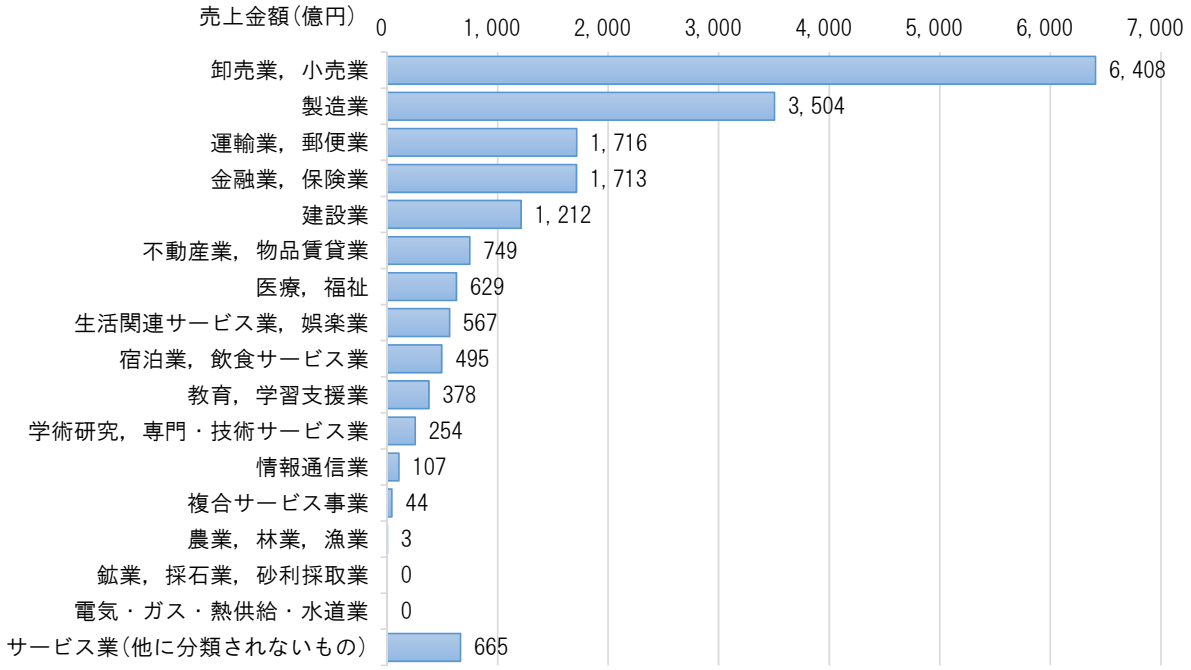
（２）事業所の売上金額による産業特化係数

・市内事業所の売上金額は、約 1 兆 8,440 億円で、産業分類別にみると、『卸売業、小売業』が 6,408 億円(34.7%)で最も多く、次いで『製造業』が 3,504 億円(19.0%)で、この 2 つの産業で市内全体の売上の半数以上を占めている。

・売上金額の産業特化係数※をみると、全国平均と比べ、『運輸業、郵便業』、『教育、学習支援業』などの係数が高い。

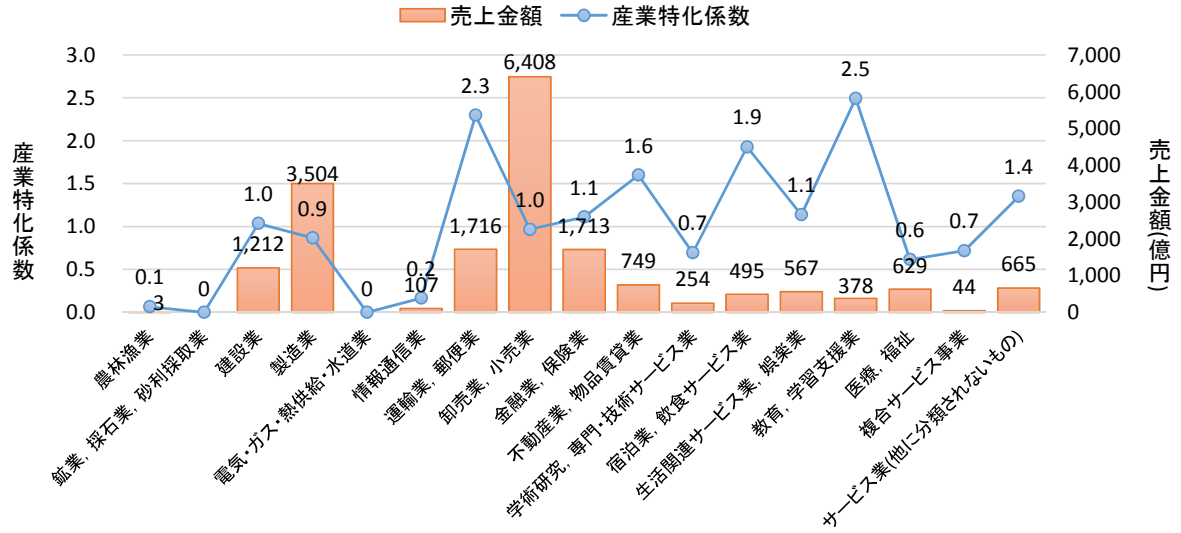
※産業特化係数＝市川市の産業別売上金額の構成比／全国の産業別売上金額の構成比

図 1-2-2 市川市の産業別売上金額（平成 23 年）



資料：平成 24 年経済センサス（参考表 全産業の事業所の売上(収入)金額に関する試算値）

図 1-2-3 売上金額の産業特化係数



資料：平成 24 年経済センサス（参考表 全産業の事業所の売上(収入)金額に関する試算値）

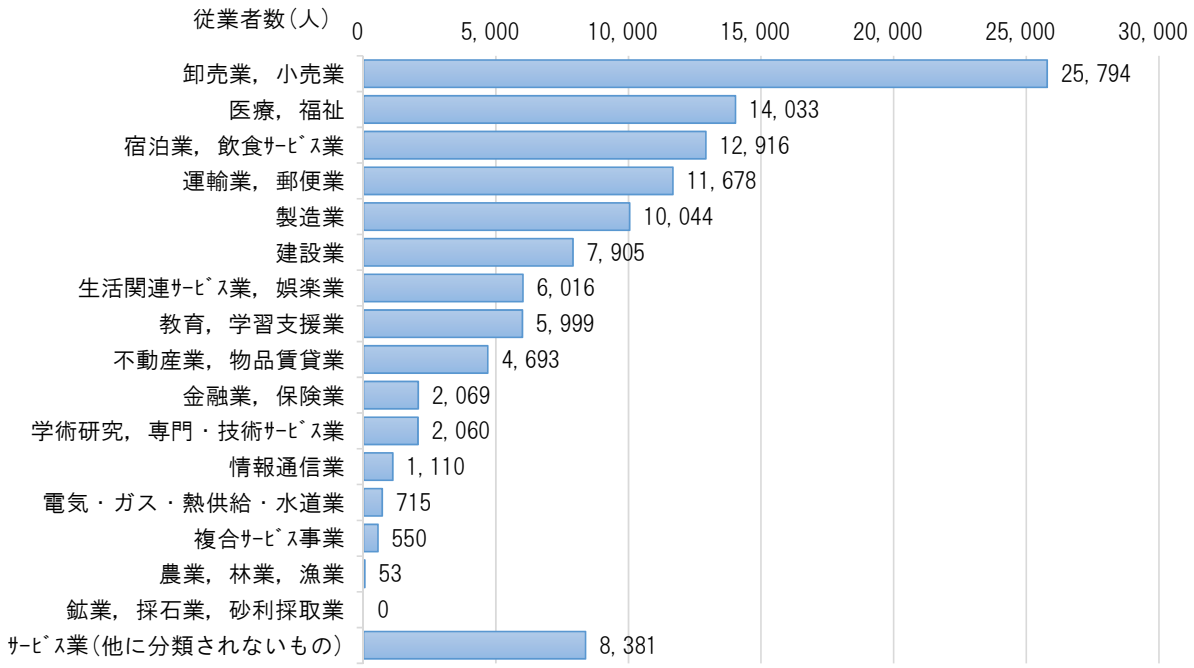
2）市内産業における従業者の状況

（1）従業者数

・市内産業における従業者数は約 114,000 人となっている。

・従業者数の産業大分類別では、事業所数と同様に『卸売業、小売業』25,794 人(22.6%)で最も多く、次いで、『医療、福祉』14,033 人(12.3%)、『宿泊業、飲食サービス業』12,916 人(11.3%)、『運輸業、郵便業』11,678 人(10.2%)などとなっている。

図 1-2-4 市川市の従業者数（平成 24 年 2 月 1 日時点）



資料：平成 24 年経済センサス（事業所に関する集計 産業横断的集計 第 3 表）

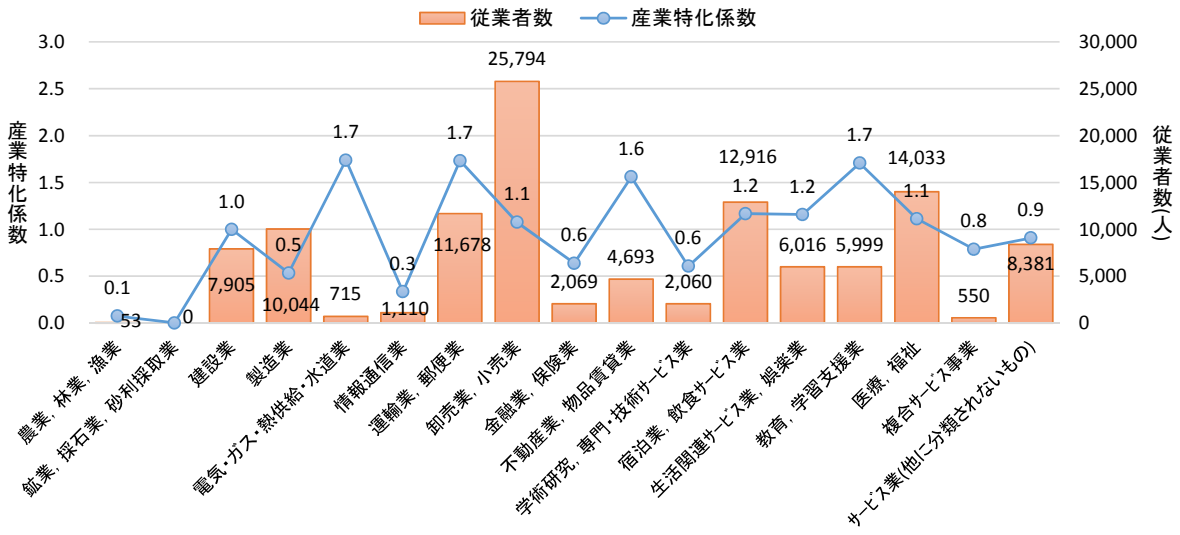
（２）従業者数による産業特化係数

・従業者数の産業特化係数※をみると、全国平均に比べ、『電気・ガス・熱供給・水道業』、『運輸業、郵便業』、『不動産業、物品賃貸業』、『教育、学習支援業』などの係数が高く、これらの産業に特化している傾向にある。

・産業特化係数の高い産業のうち、従業者数が多い産業は、『運輸業、郵便業』となっている。このため、雇用力のある産業のなかでも、本市では、全国平均に比べ、『運輸業、郵便業』が比較的大きな雇用を創出していることが特徴といえる。

※産業特化係数＝市川市の産業別従業者数の構成比／全国の産業別従業者数の構成比

図 1-2-5 市内産業従業者の産業特化係数

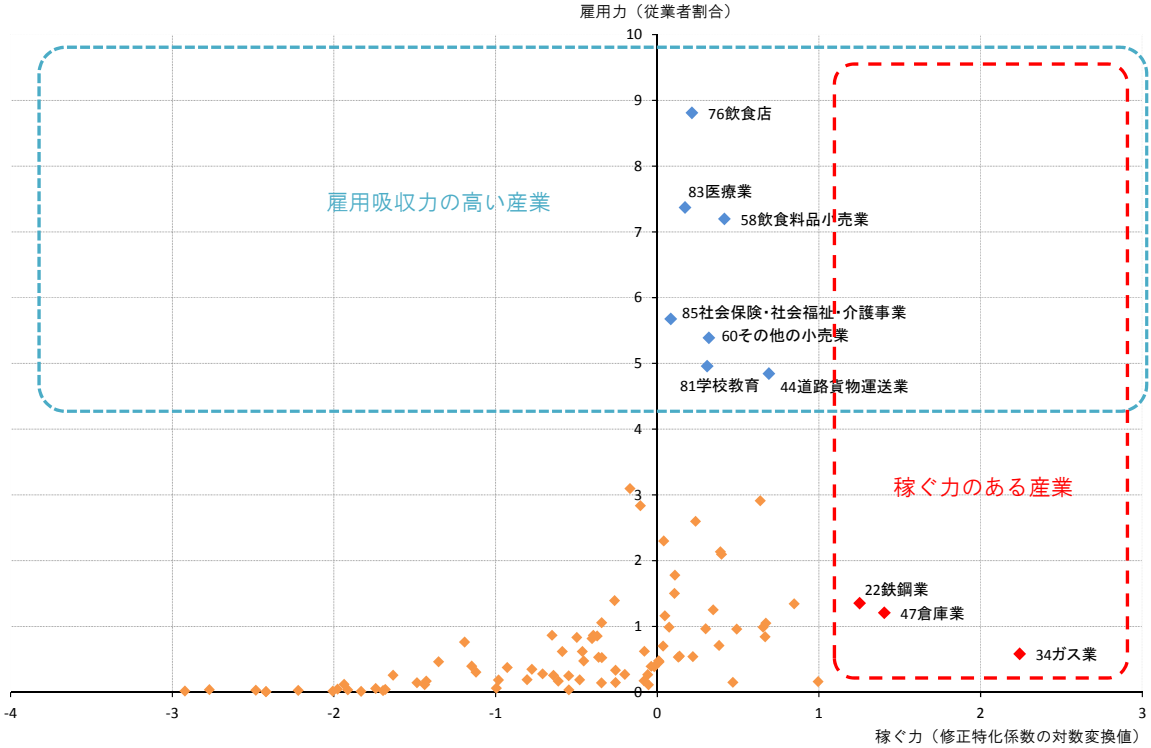


資料：平成 24 年経済センサス（事業所に関する集計 産業横断的集計 第 3 表）

３）市内産業の状況（産業・雇用創造チャート）

・産業・雇用創造チャートにより、産業中分類別に『雇用力（従業者割合）※1』と『稼ぐ力（修正特化係数の対数変換値）※2』を整理した。
・雇用力のある産業として、『飲食店』『医療業』『飲食料品小売業』などがあげられる。
・稼ぐ力のある産業として、『ガス業』『倉庫業』『鉄鋼業』などがあげられる。
・本市には、雇用力と稼ぐ力の両方を高く備えた産業はないが、『道路貨物運送業』については、比較的、雇用力があり、かつ稼ぐ力を持った特徴的な産業といえる。

図 1-2-6 産業・雇用創造チャート



資料：総務省統計局資料（基礎資料　平成 24 年経済センサス）

※1　雇用力

地域における産業の就業者の割合。係数が高くなるほど、雇用吸収力の高い産業といえる。

※2　稼ぐ力（修正特化係数の対数変換値）

$$\text{修正特化係数} = \frac{\text{地域における産業 A の従業者比率}}{\text{全国における産業 A の従業者比率}} \times \text{自足率}$$

日本国内における産業 A の強みをあらわした特化係数に対し、修正特化係数は、自足率（平成 23 年（2011 年）産業連関表（速報）の生産者価格評価表における国内生産額を需要合計で割った値）を乗じ、世界における産業 A の強みをあらわしたもの。係数が高くなるほど、稼ぐ力のある産業といえる。

なお、稼ぐ力とは、修正特化係数を対数変換したもの。修正特化係数が 1 以上の産業は稼ぐ力がプラス（0 以上）、修正特化係数が 1 未満の産業は稼ぐ力がマイナスと表示される。

２．市民の就業の状況

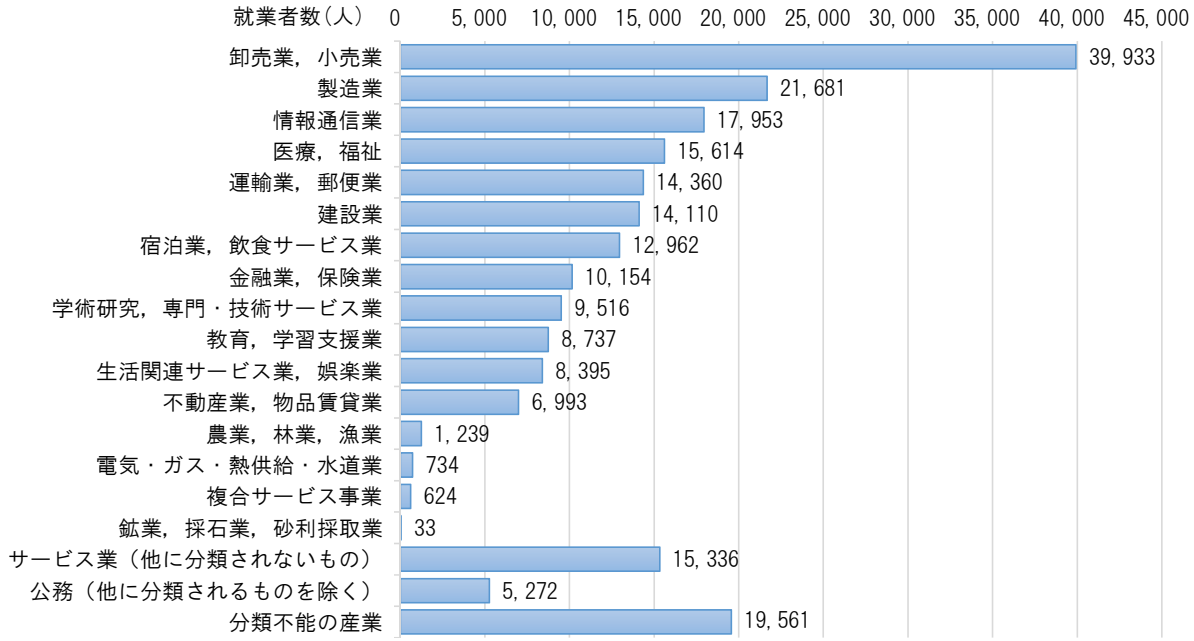
１）市民の就業者数の状況

（１）市民全体の就業の状況

・市民のうち就業者は約 223,200 人となっており、市民の約半数は就業者となっている。

・その就業先を産業別にみると、『卸売業、小売業』の就業者が 39,933 人（17.9%）で最も多く、次いで『製造業』が 21,681 人（9.7%）、『情報通信業』が 17,953 人（8.0%）などとなっており、就業先としては、特定産業に偏りのないバランスのとれた構造となっている。

図 1-2-7 産業別就業者数（平成 22 年 10 月 1 日時点）



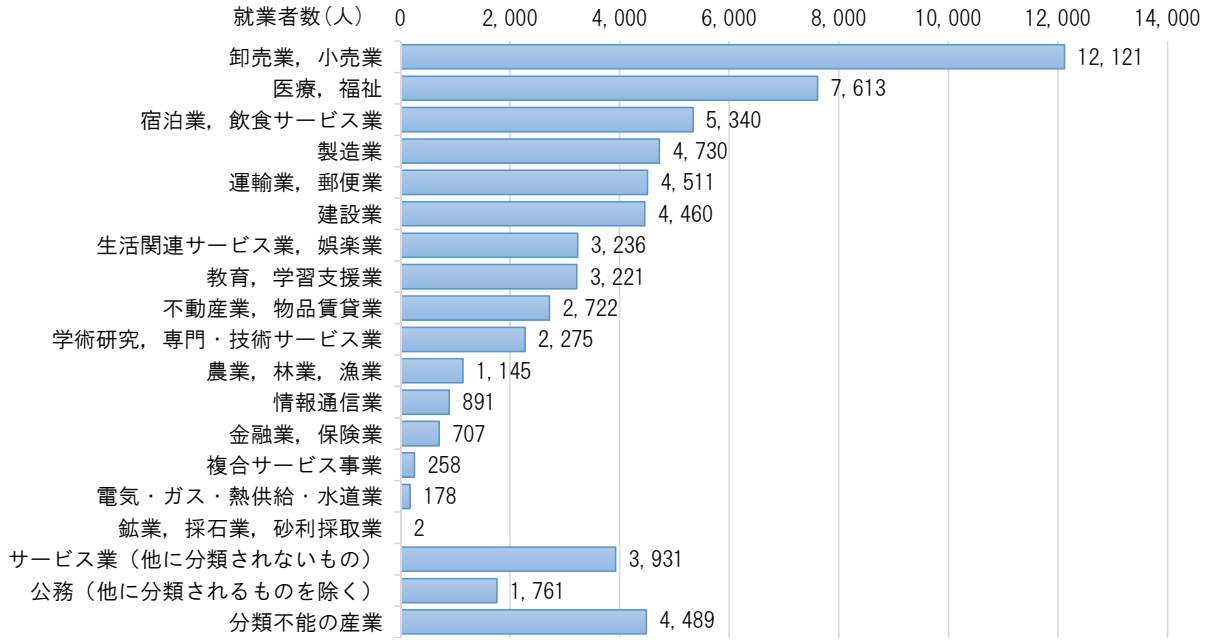
資料：平成 22 年国勢調査

（２）市内産業で就業する市民の状況

・平成 22 年（国勢調査）における市内産業就業者は約 136,500 人、うち市民は約 63,600 人となっており、市民への依存度は 46.6%である。

・市内産業で就業する市民（約 63,600 人）の産業別就業者数をみると、『卸売業、小売業』が 12,121 人（19.1%）で最も多く、次いで『医療、福祉』が 7,613 人（12.0%）、『宿泊業、飲食サービス業』が 5,340 人（8.4%）で多くなっている。

図 1-2-8 市内産業で就業する市民の産業別就業者数（平成 22 年 10 月 1 日時点）



資料：平成 22 年国勢調査

２）求人の状況

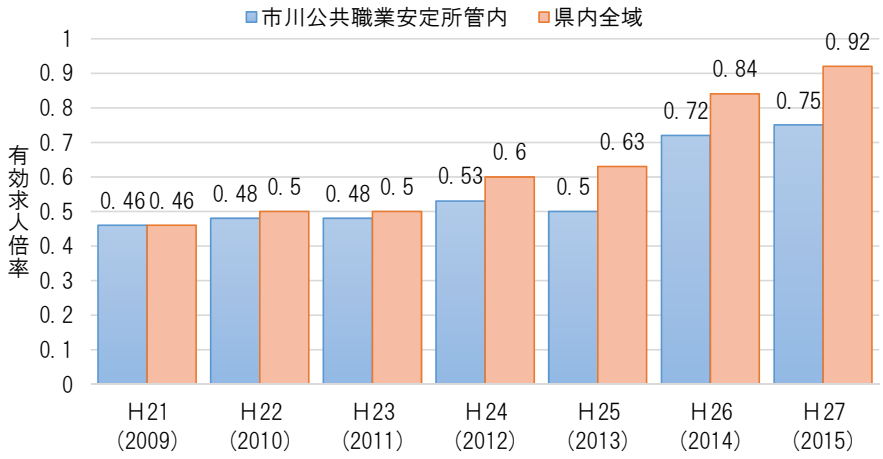
（１）有効求人倍率

・市川公共職業安定所管内（市川市および浦安市）における有効求人倍率※（季節調整値）をみると平成 27 年(4 月)では 0.75 となっており、県内全体の 0.92 より低くなっている。

・平成 21 年以降の有効求人倍率の推移は、上昇傾向となっているが、県内全体と比べると上昇割合が低い状況が続いている。

※有効求人倍率：求職者 1 人当たりの求人数

図 1-2-9 有効求人倍率（各年 4 月時点）

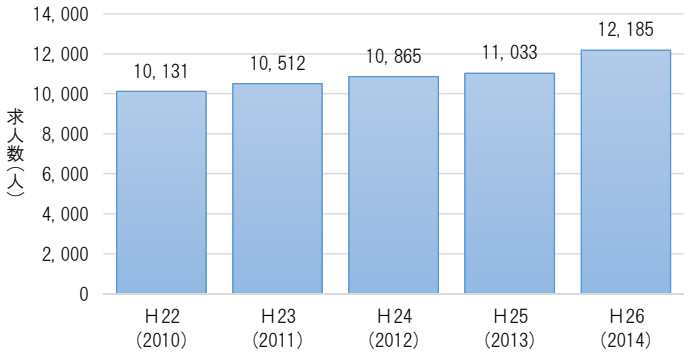


資料：千葉労働局資料

（２）新規求人数

・市川公共職業安定所管内（市川市および浦安市）における平成 26 年における一般労働者新規求人数は 12,185 人で近年増加傾向にあり、就業者が求められている状況が続いている。

図 1-2-10 一般労働者新規求人数（新規学卒及びパートを除く）（各年計）



資料：市川公共職業安定所

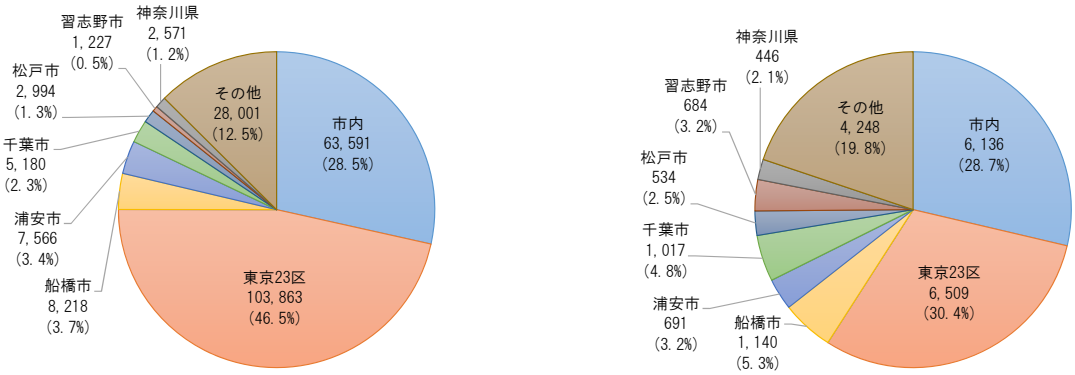
3．通勤・通学等の状況

1）通勤・通学

・就業者については 46.5%が、通学者※については 30.4%が、東京 23 区に通勤・通学している。
・また、市内での就労または就学している割合は、それぞれ約 3 割程度となっている。

図 1-2-11 市川市の通勤通学先の状況（平成 22 年 10 月 1 日時点）

○通勤先　　○通学先　　（単位：人、%）



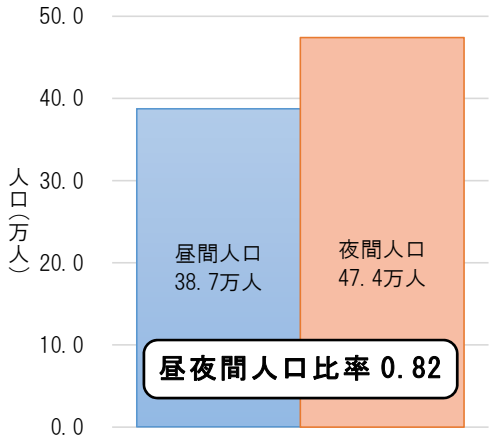
資料：平成 22 年国勢調査

※通学者：学校（予備校などの各種学校，専修学校を含む。）に通っている 15 歳以上の市民

2）昼夜間人口

・平成 22 年における市川市の昼夜間人口は、38.7 万人であり、夜間人口（47.4 万人）に対する昼夜間人口の比率は 0.82 となっている。

図 1-2-12 昼夜間人口（平成 22 年 10 月 1 日時点）

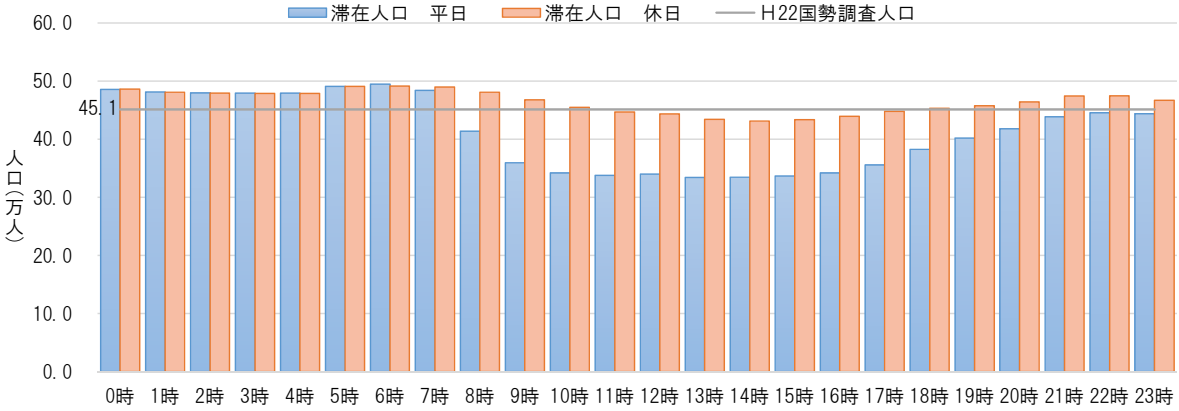


資料：平成 22 年国勢調査

３）滞在人口

・市川市の滞在人口は、平日は市外への通勤・通学により午前 7 時以降滞在人口が減り、最も減少する午前 10～午後 4 時の間では 33～34 万人程度であり、東京都等への通勤住宅地としての性格が表れている。
・休日についても午前 7 時以降滞在人口が減り、最も減少するのは午後 2 時の 43 万人程度となっており、平日の通勤通学だけでなく、休日においても買物・観光等により市外へ人が流出していることが想定される。

図 1-2-13 表 1-2-1 時間帯別滞在人口（平成 26 年間平均値）



	0 時	1 時	2 時	3 時	4 時	5 時	6 時	7 時	8 時	9 時	10 時	11 時
平日	48.6	48.1	47.9	47.9	47.9	49.1	49.4	48.4	41.4	35.9	34.2	33.8
休日	48.6	48.1	48.0	47.9	47.9	49.1	49.1	49.0	48.1	46.8	45.5	44.7

	12 時	13 時	14 時	15 時	16 時	17 時	18 時	19 時	20 時	21 時	22 時	23 時
平日	34.0	33.4	33.5	33.7	34.2	35.6	38.2	40.2	41.8	43.8	44.5	44.4
休日	44.4	43.4	43.2	43.4	44.0	44.8	45.3	45.8	46.4	47.4	47.5	46.7

資料：地域経済分析システム（ＲＥＳＡＳ）

注）
・滞在人口とは、スマートフォンアプリ利用者の位置情報を平日・休日別に集計し、その値について、午前 4 時時点で滞在している自治体を出発地とし、2 時間以上特定の地域（場所）にとどまることを「滞在」とした上で、1 年間の市区町村間の移動状況を集計し、国勢調査の人口を基に推計を行ったもの
・休日は、土曜日・日曜日・祝祭日。
・データは 1 日あたりの年間平均値。集計対象期間は 2014 年 1 月～2014 年 12 月。
・国勢調査人口は、平成 22 年 10 月 1 日時点の人口